

高齢者 借りやすく

家賃保証業者 国が認定 5



「高アル」見直しへ

キリンなど健康配慮で 17

日本経済新聞

2月21日

水曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

排水は貴重な水資源 排水リサイクル技術

ORGANO

オルガノ

総合水処理エンジニアリング

日経電子版



ご購入・お問い合わせ
0120-21-4946 (7:00~21:00)

物流改革 異業種タッグ

ファミマ×コカ・コーラ

日清食品×JA

24年問題

トラック融通や共同配送

ファミマとコカ・コーラはトラック物流で提携する。コカ・コーラが自社商品を運ぶトラックを使い、ファミマの各商品を店舗に届ける。日清食品と全国農業協同組合連合会（JA全農）は共同輸送でトラックの配送効率を高める。運転手の長時間労働を是正する4月の規制を前に、業種を超えた物流連携が広がってきた。

物流2024年問題 企業の対応

ファミマ・コカBJI	運転手確保 ファミマが非稼働時のコカBJIの委託トラックを活用
日清食品・JA全農	トラック積載率向上 福岡―山口間などで共同輸送。積載率9%改善
大王製紙・日清製粉ウェルナなど	運転手の荷役・荷待ち削減 パレット活用して手作業でなくフォークリフトで積み荷
キッコーマン	配達時間を遅くする 受注から出荷の最短を翌日から翌々日配送に
佐川急便やヤマト運輸	運転手の待遇改善 個人向け4月2〜7%運賃引き上げ

2024年4月以降にドライバーの時間外労働の上限は年間960時間となる。NX総合研究所（東京・千代田）によると、高齢化による担い手不足もあり24年度に輸送能力は14%、30年度には34%不足する見通し。何れも対策を打たなければ30年時点で国内総生産（GDP）を最大で10兆円程度押し下げるとの試算もあり影響は大きい。

ファミマはドライバーを安定確保するため、仕入れ先のコカBJIが委託するトラックと運転手の融通を受ける。2月から神奈川・東海・老名市などで運営する約240店向けにコカBJIの委託トラックで常温商品を配送する取り組みを始めた。ファミマは店舗に足りない商品を届ける臨時便で外部の物流会社を活用しており、今後トラック

を確保できなくなる懸念があった。今回の取り組みでコカBJIもトラックの稼働率を1台あたり1割程度高められる。小売りとメーカーが物流で協業するのは珍しい。厚生労働省によると、21年のトラック運転手の年間労働時間は2512時間と全産業平均（2112時間）より長い。拘束時間の約半分を運転、約2割を荷待ち・荷役が占める。労働時間短縮にはトラック稼働率（19年度で38%）向上や、荷役の合理化が必要となる。

待遇改善広がる

日清食品とJA全農は配送効率を高めるため共同輸送を始めた。日清食品がカップライスの原材料として使う国産米と、製品の即席麺などを往路と復路で交互に運ぶ「ラウンド輸送」をする。福岡―山口間でトラックの稼働率は9%改善した。その結果、トラック運転手の労働時間は7%減った。アサヒグループジャパンも日本通運と荷台の共同活用を近く始め、配送効率を高める。大王製紙や日清製粉ウェルナなどはパレットを使ってフォークリフトでトラックに一括で荷物を積み下ろす。大王製紙では手作業で2時間かかる荷役作業を30分程度に短縮できるといふ。NX総研によると、25年度で14万人の運転手不

中国、住宅対策で利下げ

ローン向け、需要を喚起

【北京＝川手伊織】中国の人民銀行（中央銀行）は20日、2024年2月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレートのうち、住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利を年3.95%に引き下げた。1月まで足が見込まれる。22年のトラック運転手の平均年収は47.7万円と全産業平均（49.6万円）より低い。運転手確保には待遇改善も不可欠だ。ヤマトホールディングスは宅配便サービス「宅急便」の一部商品について、4月から基本運賃を平均約2%引き上げる。法人向け運賃も「個別交渉を進めながら（値上げに）同意を得ている」（栗栖利威副社長）。

物流大手は人件費増を運賃に転嫁し人材の確保を狙う。船井総研ホールディングス傘下で物流コンサルティングを手がける船井総研ロジ（東京・千代田）の田代三紀子氏は「今後3年は毎年10%前後の値上げが進む可能性もある」と話す。

政府は物流24年問題の対策として16日に打ち出した中長期計画で、24年度にトラックの導入促進などに取り組んでいる。

卵子凍結保険で後押し

三井住友海上 採卵費用を補償

三井住友海上火災保険は凍結した卵子を対象とする保険を4月から販売する。医療機関で解かした時点で受精できない状態になっていたら採卵や凍結にかかった費用を補償する。卵子凍結には高額の費用がかかり利用をためらう女性もいる。新採卵1個あたり2万5000円を上限に保険金を払う。採卵や凍結にかかる費用が下れば、普及を後押しする可能性がある。

空調テクノロジーで脱炭素社会の実現へ



新菱冷熱

まだ見ぬ、Life & Time Developerへ

あしたを、つなぐ 野村不動産グループ

福利厚生の一環で卵子凍結にかかる費用を補助する企業もあるが一部にとどまる。保険の投入で認知度が高まれば、女性がキャリアと妊娠・出産を両立しやすくなるための選択肢として社会の理解も進みそうだ。

春秋

ストランディングという言葉をご存じだろうか。日本語では座礁、あるいは漂着。海の生物が陸に打ち上げられたり、漂着したりすることを指す。河